

I. 事業概要

I-1 事業の趣旨・目的

I-2 これまでの事業の振り返り

I-3 推進体制

I-4 センターの事業計画・推進会議の実施記録

I-5 28年度開催事業の概要

I-6 今後の課題

I-1 事業の趣旨・目的

三重県では、地域の持続的発展に向けて、若年層の県外流出防止、県内定着への働きかけが喫緊の課題となっている。高等教育機関にあっては、変化に対応できる知的構想力を身につけ、主体的・自律的に多様な他者と相互作用し、新たな知識を創造する資質や能力を身につけた人材の育成が急務である。ここでは、地域ビジネスのイノベーションによる新規雇用の創出など、高等教育機関として地域課題解決へ貢献することが求められる。

鈴鹿大学では、「鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター」を新設し、大学院、学部、短期大学部が一体となり、オール鈴鹿大学体制で三重県の産・学・官の課題に応える人材育成と研究開発を目指すものである。

本学では、全学共通科目として「鈴鹿学」を開講し、グローバル社会の中で「地域を学び、地域の課題に向き合い、地域とともに解決策を考える」といった取組を進め、一定の成果をあげてきた。これに加え、新設する「鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター」を中心に、「起業家の養成」や「起業マインドをもった人材の育成」を支援する実践的教育プログラムを立ち上げる。本事業は、現行のカリキュラムと融合し、鈴鹿大学の目標、今後の方向性とも合致する中核的事業である。

創造性に富み、社会通用性（耐久性、ストレス耐性など）を備えた起業家精神こそがイノベーションをもたらし、地域の持続的発展の源泉となる。ビジネス・イノベーションは、顧客に対する新しい価値の提供や新たな市場の創造をもたらす。そこでは、「モノ（づくり）」の先にある新しい価値を創造する「コト（づくり）」まで踏み込んだイノベーションが不可欠である。

本事業の目的は、①起業家の養成と起業マインドをもった人材の育成、②起業に興味をもった入学生の確保、③県内起業、企業就職の支援である。

この目的を達成するためには、本学の特色を活かし、「地域〈学〉」に「多文化共生〈学〉」の視点を取り込み、そして全学が一体となった組織体制により、地域の持続的発展に必要な人材の育成を図りたい。

I-2 これまでの事業の振り返り

鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センターは、平成 27 年度三重県高等教育機関魅力向上補助金の採択事業の一環として、平成 27 年 11 月に設立された。これにともない、平成 28 年 3 月 12 日に、設立記念シンポジウムを開催し、地域における起業の可能性と大学の課題に関して有識者を交えて広く議論を行った。

【参考】設立記念シンポジウムの開催と開催を伝える新聞記事

鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター設立記念シンポジウム “地域で稼ぐ～地方創生・グローバル化と起業・人材育成の未来～”

プログラム

- 13:00 開会（開会挨拶／市野聖治・鈴鹿大学学長）
- 13:05 趣旨説明（渡邊聡・鈴鹿大学講師）
- 13:10 （講演 1）高校生起業家の見る世界
仲田 洋子 氏（カッシーニ 株式会社 代表取締役兼 CEO）
- 13:40 （講演 2）あるものさがし 人口減少、グローバル化と地域からの挑戦
岡本 栄 氏（伊賀市長）
- 14:10 （講演 3）夢古道おわせの挑戦と人材育成
伊東 将志 氏（株式会社熊野古道おわせ 支配人）
- 14:50 パネルディスカッション・会場との質疑応答
パネリスト／仲田氏、岡本氏、伊東氏、市野学長
ファシリテータ／渡邊聡・鈴鹿大学講師
- 16:00 閉会（閉会挨拶／高嶋重次・鈴鹿大学副学長）



15歳で起業した経緯などを話す
仲田さん 鹿鹿市の鈴鹿大で



高校生起業家ら登壇

鈴鹿大でビジネスセミナー

地域で自立した経済力をテーマにしたシンポジウム「地域で稼ぐ」地方創生・グローバル化と起業・人材育成の未来」(中日新聞社

後援)が十二日、鈴鹿市の鈴鹿大であり、学生や市民ら八十人が聴講した。講演では、沖縄県の高校一年生の仲田洋子さんが登壇。世界に広がる沖縄出身者の活躍を、中高生に発信する

インターネットサイト運営会社を十五歳で起業した経緯などを説明した。

伊賀市の岡本栄市長は「あるものさかし」と題し、昨年六月のイタリア・ミラノ国際博覧会など、国内外で忍者や伊賀牛といった地域資源の発信に努めた成果を話した。観光施設を運営する「熊野古道おわせ(尾鷲市)の伊東将志支配人も交えた公開討論もあった。シンポジウムは、鈴鹿大が起業精神を持った学生を養成する「ビジネス・イノベーション研究センター」を一月に設立したのを記念して開いた。(山本克也)

「高校生起業家らが登壇 鈴鹿大でビジネスセミナー」中日新聞 2016年3月13日付朝刊

I-3 推進体制

今年度のセンター推進体制は以下のとおりである。学長がセンター長、副学長・国際人間科学部長を運営委員とし、大学・短期大学部双方から研究員として組織した。

役職名	氏名	所属・職名
センター長	市野 聖治	鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部・学長
副センター長	渡邊 聡	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
運営委員	川又 俊則	鈴鹿大学副学長・短期大学部教授
	梅田 肇	鈴鹿大学国際人間科学部長・教授
研究員	今光 俊介	鈴鹿大学国際人間科学部・教授
	梅原 頼子	鈴鹿大学短期大学部生活コミュニケーション学科長・教授
	郭 育仁	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
	角田 和代	鈴鹿大学国際人間科学部・准教授
	高見 啓一	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
	田中 利佳	鈴鹿大学国際人間科学部・准教授
	中谷 恵子	鈴鹿大学COC地域連携研究員
	藤岡 恭子	鈴鹿大学短期大学部・教授(こども学専攻)
	前澤 いすず	鈴鹿大学短期大学部・助手(食物栄養学専攻)
	村瀬 慶紀	鈴鹿大学国際人間科学部・講師

I-4 センターの事業計画・推進会議の実施記録

28年度では、①公開シンポジウム・研究会の開催による、学内の研究・教育資源の地域への展開、地域貢献の活性化、教学の魅力向上、②挑戦的な研究課題への全学的な取組としての外部資金獲得、を重点目標として設定した。特に、平成27年度は設立シンポジウム(平成28年3月12日開催)が中心だったのに対し、28年度においては、①本学学生を中心に地域の人々も参加できる「起業家交流会」の開催、②学外の研究者・実務家を招き本学教員・大学院生と研究課題を議論する「研究交流会」の開催、③大きなテーマに関して複数の専門家を招き、講演・パネルディスカッションを行う「公開シンポジウム」を開催することで、質・量ともにセンター事業を充実させていくことを決定した。

28年度のビジネス・イノベーション研究センター構成員による会議(以下、推進会議)の開催日時と主な議事に関しては、以下のとおりである。

日時	主な議事
4月5日(火)15時～16時	27年度事業報告、28年度事業計画案について
4月27日(水)16時～17時	28年度事業計画案について(メンバー提案)
5月18日(水)17時～18時	三重県高等教育機関魅力向上補助金の申請について
5月31日(火)17時～18時	三重県高等教育機関魅力向上補助金の申請内容について
6月8日(水)18時～19時	三重県高等教育機関魅力向上補助金の申請内容について
8月8日(月)16時30分～17時	28年度中の事業計画(研究会・シンポジウムの開催)について

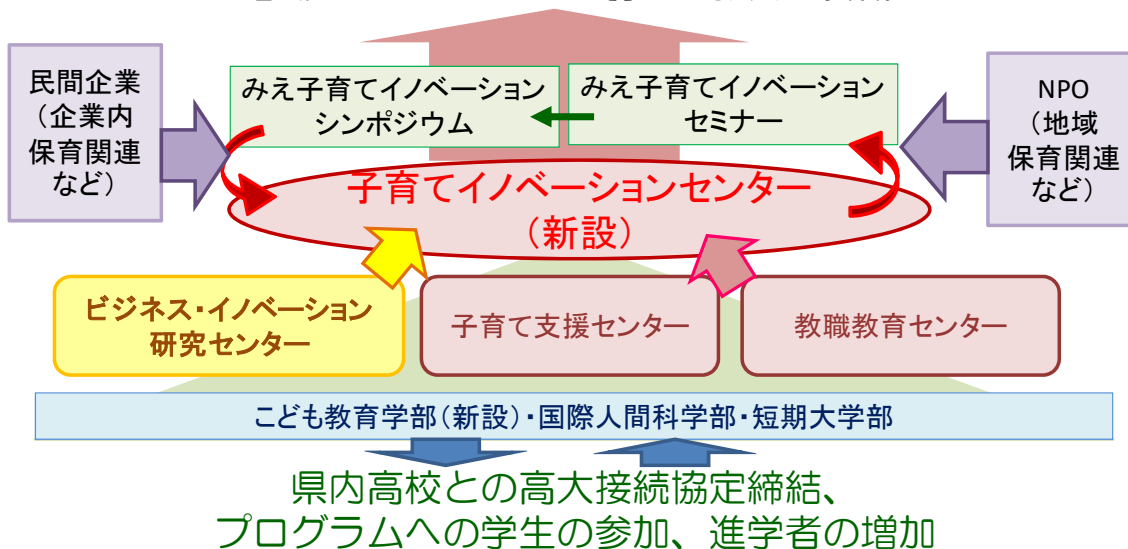
4月5日の第1回推進会議でセンター長より今年度の事業計画をセンター構成員に提案することが求められ、4月27日の第2回推進会議でメンバーから提案され、議論の上、承認された。第3-6回推進会議では、平成28年度三重県高等教育機関魅力向上支援補助金への申請に関して議論が行われ、最終的な申請書を完成した。後述のように、本申請は採択され、子育てイノベーションセンターの設立がなされたという意味で、本申請は28年度のセンターの活動の大きな実績の一つといえる。第7回では28年度中の事業計画の確認と今後の進め方について議論され、9月以降の研究交流会・シンポジウムの企画について担当者間で議論が進められた。

I-5 28年度事業開催の概要

I-5-1 三重県高等教育機関魅力向上支援補助金への申請

ビジネス・イノベーション研究センターでは、本学教員が有する多様な専門的知見を融合することで地域社会のイノベーションに資する事業を展開することを目的としている。平成28年度三重県高等教育機関魅力向上支援補助金の申請にあたって、推進会議内で議論を重ね、「地域ぐるみ事業による子育ての魅力がミエる県づくりプロジェクト」という事業名で申請し、結果として平成28-30年度の採択事業となった。以下に、採択事業の概要と、事業におけるビジネス・イノベーション研究センターの位置づけをまとめた。

**県内子育て・子育て支援関連職への就業者数の増加
県内子育て・子育て支援関係者のネットワーク形成
地域とのネットワークを有した教員の養成**



事業概要として「地域ぐるみで子育ての魅力を再発見する」をコンセプトに、①県内で子育て・子育てにかかわる人材育成・創出、②県内の地域別ニーズに合わせた子育て・子育て支援のための地域連携型システムの構築と関連ジョブの創出、以上2点の事業を展開することとした。また事業の目的として、「三重の子が三重で育ち三重で生活する」サイクルを確立するために、[1]県内で学ぶことに意欲的な学生の確保、[2]意欲と実践力を有した子育て・子育て支援人材の育成と活用するシステム、[3]地域全体で子育て・子育て支援を行うための大学内ハブの構築・運営、以上3点を挙げた。

すでに、子育てイノベーションセンターの事業は動き出しており、公開シンポジウムの開催、子育て支援事業の展開、子育て支援員の育成等の事業を展開していることから見ても、ビジネス・イノベーション研究センターでの議論が萌芽となったと評価できる。

I-5-2 起業家交流会

本センターの設立目的の①（起業家の養成と起業マインドをもった人材の育成）にもあるように、本学学生に対する講義の枠を超えた起業家教育を展開することも、重要な事業である。28年度では、学外から起業家をお招きし、起業に関する経験談をお話しいただくと同時に、そのなかから起業する際のポイントや課題、修得すべき知識や素養などを学生が学ぶ機会を設けた。以下が開催日時と講師の一覧である。

起業家を招いた研究会(学生参加の演習の一環)	
第1回(4月14日)	小野真由美(ゲミュートリヒ珈琲・代表取締役)
第2回(6月9日)	林勇作(株式会社センチュリークリエイティブ・代表取締役)
第3回(7月7日)	高橋佐和子(株式会社キト・ド・オール・代表取締役)

起業家交流会に関しては、新聞等メディアにも取り上げられることで本センターの事業内容が地域社会に広く知られる契機にもなった。また、各回の交流会はニュースリリースを通じて学外からの参加者も募った結果、地域の起業希望者や県の起業事業関連の職員などの学外参加者も得られた。

【参考】第1回起業家交流会の新聞記事

「夢がかなうと人生に深みが出る」などと話す小野さん＝鈴鹿市の鈴鹿大学で

「コーヒーで起業 小野さん体験談」鈴鹿大で講演会」中日新聞、2016年4月16日付

【参考】第2回起業家交流会の様子



【参考】第3回起業家交流会の様子



本センターの事業の目的のひとつとして、地域連携による教学の魅力向上と同時に、教学の質を向上させるために教員一人一人の研究の質的向上が必要であると考え、学外研究者や専門家との研究交流をあげている。28年度の事業として、学外から若手の研究者・専門家をお招きし、また本学教員からも研究報告を行うことで、相互の研究交流と質的向上を目指すこととした。研究交流会は、本学教員・大学院生のほか、三重大学・中部大学・鈴鹿高専・近大高専など近隣の大学や高専の研究者が集まった。以下が今年度の研究交流会の報告者と論題である。

平成28(2016)年8月3日 「地方創生とこれからの観光まちづくり」	
郭育仁(鈴鹿大学・講師)	「インバウンドによる地域のまちづくり」
磯野巧(三重大学・講師)	「徳島県における地元住民を主体としたまちづくりの諸相」
平成28(2016)年12月7日(水) 「地域ビジネスにおける企業家育成への課題」	
織田拓(美杉町上多気地区奥立川自治会長)	「地域で企画する。どんな事も成功させるコミュニティの作り方」
藤井辰朗(中部大学・講師)	「ベンチャー企業の資金調達と投資」

【参考】第1回研究交流会の様子



【参考】第2回研究交流会の様子



I-5-4 公開シンポジウムの開催

昨年度は「地域で起業する」をテーマにシンポジウムを開催したが、今年度は三重県雇用経済部の協力の下、三重県との共催、SUZUKA 産学官交流会の後援を得て、2017年1月27日（金）「三重を元気にする若者・グローバル創業のススメ」と題して開催された。本シンポジウムは本センターの1周年記念シンポジウムとして開催された。

基調講演として三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課の増田行信課長より、三重県における「グローバル創業の意義」についてご講演いただいた。人口減少社会をひかえ、国内需要の低下が危惧される日本において、三重ではミキモト真珠に始まり、過去から現在に至るまで三重発のグローバルを見据えた起業家を輩出していることが紹介された。次に、留学生も含めた本学学生からビジネスプラン3本の発表を行った。

最後のパネルディスカッションでは、日本貿易振興機構（JETRO）三重貿易情報センターの吉良大嗣所長、百五銀行地域創生部の滝川充課長、UCCO 株式会社の手塚典子社長をお迎えし、三重県からグローバル創業を志す创业者の実像および必要とされる人材像について、明らかにしていった。

本シンポジウムの特色として、学生の日常の学習成果を学内外の人々に発表し、かつ専門家からのアドバイスを得る機会を得た点である。このことは、本学学生の学習意欲の向上だけでなく、今回は発表機会のなかった学生や入学予備軍の学生への波及効果をもたらすものと考えられる。またシンポジウム参加者が1年前の設立シンポジウムより大幅に増加し（73名→121名）、学外からも多様な参加者が参加した点も、本センターの事業による地域への貢献という点からも大きな収穫といえよう。

【参考】 公開シンポジウムの様子



I-6 今後の課題

28年度において、「起業家交流会」「研究交流会」「公開シンポジウム」「外部資金の申請」という4つの事業を展開してきたが、29年度以降に関して以下の2点が課題としてあげられる。

第一に、センター事業における財源的な裏付けである。27年度は三重県高等教育機関魅力向上補助金の助成により活動できたが、単年度のみ助成であり、28年度は独自財源を持たないまま事業を展開した。幸いなことに、今年度は学長裁量経費による「学びのイノベーション」事業や、三重県「MIE スタートアップ事業」など他の事業の財源によって事業を展開できたほか、関係者の手弁当による事業実施によるところが大きい。次年度以降も持続的に事業を展開するためには、センター独自の財源は必要であろう。すでに今年度事業における①地域連携・地域貢献、②研究・教育資源の地域への利

活用、③学内外での研究交流、④教学の質的魅力向上、⑤外部資金獲得による大学財政への貢献、以上5点の役割を本センターの活動の中で果たしてきた。本センターの質的拡大のためには、独自財源が必要であり、そのための予算計上を行っているところである。

第二に、センター事業の質的充実である。今年度の事業に関しては、多彩な内容を展開することを意図した結果として、事業数から見ると拡大的に増えた一方、必ずしも学内の研究・教育資源の有機的な融合と革新に寄与しているとは言えない。現状においては、散発的にそれぞれの教員が独自に動いており、これらを継続的な学内の議論を通じて、有機的なものに変えていく必要があると言えよう。そのためには、①学内教員間の研究・教育面の議論の質的・量的拡大、②学生も巻き込んだ議論（アクティブ・ラーニングの積極導入を含む）の拡大による教育の質の向上、以上2点が必要であると考えられる。